

平成 28 年度事業報告書

I 概況

日本経済は、平成 28 年前半は円高を背景に輸出企業で、また個人消費の伸び悩みを受けて個人消費関連企業などで低迷しましたものの、後半は、米大統領選後に円安が進んだことに加え、企業の生産活動が活発化し、個人消費も緩やかな持ち直しが続くと期待され、景気の上昇傾向が見られています。

一方、雇用情勢は、景気の上昇に水を差すように生産年齢人口が減少し、一部の業種では人手不足が深刻化しています。その人手不足を解消するため、女性や高齢者の労働参加が求められており、シルバー人材センターも同様に、以前の請負事業のみばかりではなく、雇用を中心とした派遣事業を充実させ、人手不足や高齢者の社会参加に取り組むよう求められています。国でも高齢者の雇用創出の足掛かりとして、高齢者が就業する機会を開拓・提供する目的の「高齢者活用・現役サポート事業」や、地域の地方公共団体や商工団体と連携し、地域企業の雇用問題の解決、地域企業の活性化等に繋がる就業機会を創出する「地域就業機会創出・拡大事業」など、積極的に取り組んでいます。そのため、各拠点センターは多種多様に地域から求められている現状を直視し、これらに対応する役割としての自覚を持たなければなりません。

そのような状況下で、当シルバー人材センターは、市をはじめ、各関係機関や一般家庭の協力と会員の地道な活動により事業を展開してまいりました。

平成 28 年度の会員数は、前年度会員数 319 人に対し 306 人と 13 名の減少となりました。受注件数、就業実人員、就業延人員、就業率とも前年度より上回る事ができましたものの、受注金額は、1 億 2,169 万円の実績となり、約 385 万円減少しました。

派遣事業につきましては、順調に推移し、前年度比 25% 増の 343 万円の実績を達成することができました。

また、安全就業対策については、安全委員会を中心に安全対策を講じましたが、事故件数が 10 件(傷害 0 件、物損 10 件)と前年度より 8 件増加しました。

II シルバー人材センター事業

1 就業開拓・提供事業

(1) 一般受託事業

ア 事業実績

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減	増減率
会員数	306 人	319 人	△13 人	△4.1%
男性	212 人	223 人	△11 人	△4.9%
女性	94 人	96 人	△2 人	△2.1%
受注件数	1,487 件	1,351 件	136 件	10.1%
就業人数(実人員)	210 人	205 人	5 人	2.4%
就業人数(延人員)	28,435 人	28,161 人	274 人	1.0%
受注金額	121,629 千円	125,485 千円	△3,856 千円	△3.1%
会員の配分金	97,707 千円	98,361 千円	△654 千円	△0.7%
就業率	68.6%	64.3%	4.3%	6.7%

イ 受注金額の内訳

① 公共・民間別実績

発注者別	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
公共団体等	58,951千円	60,431千円	△1,480千円	△2.4%
民間事業所	47,099千円	48,740千円	△1,641千円	△3.4%
一般家庭	15,579千円	16,314千円	△735千円	△4.5%
合計	121,629千円	125,485千円	△3,856千円	△3.1%

② 職群別実績

職群	項目	受注件数 件	就業延人 数	受注金額	構成比率
専門技術群		0件	0人	0円	0.00%
技能群		348件	1,748人	10,860,904円	8.93%
事務整理群		11件	268人	1,611,764円	1.32%
施設管理群		12件	2,984人	11,319,786円	9.31%
折衝外交群		2件	443人	1,992,854円	1.64%
軽作業群		1,010件	22,615人	95,507,691円	78.52%
サービス群		104件	377人	336,573円	0.28%
計		1,487件	28,435人	121,629,572円	100.00%

(2) 一般労働者派遣事業

平成22年4月1日より、高年齢者雇用安定法第42条第5項に基づく臨時的・短期的な就業についての労働者派遣事業は、契約金額3,433,720円（延人数516人、実人員19人）の実績を上げることができました。

項目	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
契約金額	3,434千円	2,752千円	682千円	24.8%
延人数	516人	424人	92人	21.7%
実人員	19人	8人	8人	137.5%

(3) 有料の職業紹介事業

平成24年4月の労働者派遣法改正に伴う高年齢者雇用安定法改正により、昭和62年から行ってきた無料職業紹介事業は、平成26年10月1日より有料の職業紹介事業となりましたが、本年度の実績はありませんでした。

(4) 事業所等への訪問活動

就業開拓委員や担当職員が、月1回市内の事業所等に訪問し、センター事業のPR活動を行うとともに、就業会員に対して就業の相談・連絡等を行いました。

(5) 就業情報提供

登録会員に対し定期的に、電話による就業情報の提供や個別の相談などを行い、未就業者に対しては、積極的に技能講習会や会報などを活用することにより、情報を提供し、就業に結びつくように努めました。

2 調査研究事業

(1) アンケート調査

センター利用者の満足度調査

調査日 平成28年4月1日～平成29年3月31日まで

対象者 一般家庭センター利用者62件

回答者 45件

(2) 役職員研修

県内の先進事例等の情報を得るため、研修会等へ参加した。

月 日	研 修 名	研 修 内 容
H28.7.8	安全就業推進大会	安全就業事例発表 講演 「刈払機使用における事故防止対策について」「安全就業とシルバーリハビリ体操について」
H28.7.14	新任事務局長研修会	シルバー事業の概要について
H28.8.19	派遣元責任者講習会	シルバー派遣事業についての講習
H28.8.24	適正就業実務担当者会議	茨城労働局定期指導について 適正就業の徹底に向けた対策確認
H28.9.16	役職員研修会	「生きがい就業の介護予防効果について」「高齢者の交通事故防止について」「振り込め詐欺防止について」
H29.3.7	県北ブロック協議会会員研修会	シルバー人材センターで愉しく仕事をするために 適正就業について

(3) 就業拡大の研究

就業拡大のための委員会等の開催

- ア 就業開拓委員会の開催・・・就業開拓活動についての協議（10月）
就業拡大のための普及啓発活動（8・10月）
- イ 安全・適正委員会の開催・・・安全就業のための事故状況調査・研究、安全就業の計画・立案（年間2回）

3 相談事業

(1) 入会説明会

入会希望者説明会及び新入会員研修会の開催

- ・入会希望者説明会の開催 毎月1回（年間10回開催、延べ32名参加）
- ・新入会員研修会の開催（年間6回、延べ30名参加）

(2) 個別相談

市内在住の高年齢者及びセンター会員に対し、事務所内及び電話等により就業等の相談に随時対応した。

4 研修・講習事業

(1) 技能講習

除草作業希望会員に対し技能講習会を開催（年間4回、参加者11名）

(2) 適正就業ガイドライン研修会（12/1、参加者45名）

5 普及啓発事業

(1) ホームページの活用

センターのホームページを活用し、広く市民にセンターの情報等を公開するとともに、センターの事業PR活動を実施した。

(2) 機関紙の発行

会報「シルバー北茨城」を発行（400部／1回）し、全会員及び関係機関等に

配布しセンターの PR を行った。

(3) 会員による啓発活動

会員の互助会活動を通じ、市主催の「市民夏まつり（8/21）」に参加（役員、会員 57 名）し、チラシ等を配布するなどシルバー事業の PR を行った。

(4) ボランティア活動

普及啓発事業の一環として、10 月 22 日（土）に市内公園の除草・剪定の奉仕作業を実施した。（会員 78 参加）

6 安全・適正就業推進事業

(1) 安全就業だよりの発行

当センター発行の機関紙に事故発生状況を掲載し、会員の安全に対する意識の高揚を図った。

(2) 事故防止対策事業の実施

ア 安全委員会が中心となり、安全就業のための計画の策定や立案を行った。（年 2 回開催）

イ 安全就業推進員による就業先の巡視と指導を実施した。（年 5 回実施）また、安全就業週間を定め、就業先の巡視と安全就業の声掛け運動を行った。

ウ 除草班長会議を開催するとともに、事故発生状況を班員に周知し、事故防止の徹底を図った。

エ 安全パトロール時に、安全保護具及び機械器具の安全点検を実施するとともに、飛び石防止用のチップソーを従事会員に支給し飛び石防止の対策を講じた。

(3) 安全に関する講習の開催

ア 除草作業希望者に対する安全講習会を開催した。（年 4 回実施）

イ 県連合会主催による安全講習会へ参加した。

（7 月開催、安全委員会委員 2 名、事務局 2 名参加）

(4) 安全・適正パトロールの実施

安全就業推進員による就業先の巡視と指導を実施した。（年間 5 回実施）

会議の開催

開催月日	会議の名称	主な決定・承認事項
H28.6.29	第 1 回 安全委員会	・ 会員事故発生状況について ・ 平成 28 年安全パトロール計画について ・ 安全パトロールの実施 ・ 安全パトロールの指摘事項について
H28.9.14	班長会議	・ 事故発生状況について ・ 今後の安全対策について
H28.10.26	第 2 回 安全委員会	・ 安全パトロールの実施 ・ 会員事故発生状況について ・ 安全パトロールの指摘事項について ・ 平成 29 年度安全就業対策について

Ⅲ 法人管理事業

1 理事会・総会の開催

開催月日	会議の名称	主な決定・承認事項
H28. 5.20	第 1 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について・平成 27 年度事業報告について・平成 27 年度収支決算について・役員を選任について・平成 28 年度定時総会の開催日等について・定時総会における議決権行使について・平成 28 年度総会時における表彰者について・事務局長の選任について
H28. 6.23	平成 28 年度 定時総会	<ul style="list-style-type: none">・平成 27 年度事業報告・収支決算並びに監査報告について・役員を選任について・平成 28 年度事業計画並びに収支予算について
H28. 6.23	第 2 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・理事長、副理事長、常務理事の選定について・入会の承認について
H28.7. 29	第 3 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について
H28.12.19	第 4 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について・特定費用準備資金等取扱規程の制定について
H29.3.22	第 5 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について・特定資産取得資金の保有について・事務局人事について・事務規程の一部改正について・平成 29 年度事業計画（案）について・平成 29 年度収支予算（案）について

2 委員会の開催

開催月日	会議の名称	主な決定・承認事項
H28.9.9	第 1 回 組織広報委員会	<ul style="list-style-type: none">・委員長、副委員長の選任について・会報 2 3 号の発行について
H28.10.4	第 2 回 組織広報委員会	<ul style="list-style-type: none">・会報 2 3 号の紙面構成について
H28.12.19	第 1 回 就業開拓委員会	<ul style="list-style-type: none">・委員長、副委員長の選任について・就業開拓活動について
H28.12.19	第 1 回 総務委員会	<ul style="list-style-type: none">・委員長、副委員長の選任について・事業運営について